

## 2020年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月19日

上場会社名 株式会社ティムコ  
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5600-0122

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年11月期の業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	2,666	8.8	134		127		228	
2019年11月期	2,924	2.4	4		1	96.5	13	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	92.46		4.9	2.2	5.0
2019年11月期	5.30		0.3	0.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 百万円 2019年11月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	5,555	4,518	81.3	1,824.37
2019年11月期	5,790	4,776	82.5	1,928.86

(参考) 自己資本 2020年11月期 4,518百万円 2019年11月期 4,776百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	272	317	35	578
2019年11月期	35	136	41	569

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期		0.00		12.00	12.00	29		0.6
2020年11月期		0.00		5.40	5.40	13		0.3
2021年11月期(予想)								

2021年11月期の業績予想を未定とすることから、配当予想額につきましても未定とします。

### 3. 2021年11月期の業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響が不透明であり、合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を未定としております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期	3,339,995 株	2019年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	2020年11月期	863,481 株	2019年11月期	863,445 株
期中平均株式数	2020年11月期	2,476,535 株	2019年11月期	2,476,550 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言(4月7日～5月25日)に起因して、長期にわたり活動の自粛が行われました。この影響により、日本経済は深刻なダメージを受け、多くの業種で景況感が大幅に悪化する形となりました。個人消費については、需要の高まった日用品など一部の業態で改善が見られるものの、休業要請対象施設となった、百貨店、ショッピングセンター、大型小売店舗、飲食店などの売上が大きく落ち込むこととなりました。その後、政府による緊急事態宣言の解除や県外移動自粛解禁後、社会経済活動の回復へのレベルの引き上げが徐々に進み、定額給付金等の生活の下支えの効果とともに、持ち直しの動きが見られましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症が国内外経済に与える影響が払拭されるには至りませんでした。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場で6月以降に回復が見られた一方で、アウトドア衣料品市場では、商業施設の休業や需要低迷の影響が色濃く、消費を大幅に押し下げる展開となりました。

このような状況の中、当社では、収益低下に対応する取り組みを行った結果、6月以降における業績回復が見られたものの、第2四半期までの新型コロナウイルスに起因する休業や営業活動自粛による業績低下を補うに至らず、当事業年度の売上高は、26億66百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

また、経費削減のほか、コロナ禍における活動自粛により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高及び売上総利益の大幅な減少の影響が大きく、営業損失は1億34百万円(前年同期 営業損失4百万円)、経常損失は1億27百万円(前年同期 経常利益1百万円)となりました。さらに新型コロナウイルスの影響により、休業中に発生した人件費に対して受給した雇用調整助成金16百万円を特別利益に計上した一方、直営店舗の臨時休業等による損失39百万円及び業績見通し等を勘案した結果、店舗造作など固定資産の減損損失57百万円を特別損失に計上いたしました。これらにより当期純損失は2億28百万円(前年同期 当期純損失13百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、暖冬傾向が釣行にプラスに作用し販売を底支えする展開も見られましたが、主に第2四半期会計期間(3～5月)において、新型コロナウイルスの影響による外出の手控え、新製品のプロモーションを目的としたイベントの自粛、大型専門店の休業などの反動を受け、販売が低迷する展開となりました。一方、6月以降においては、密になりにくい屋外におけるアクティビティの活発化等の影響により、前年同期間に比べて売上高は44.3%増と大幅に伸ばいたしました。

ルアー用品に関しては、販売エリア毎に適材適所のアイテムのセールスに注力したほか、フライ用品に関しては、動画配信等のプロモーション効果等を加えた結果、新製品を中心に好調に推移し、5月までのマイナスを補う結果となりました。

これらにより、当事業年度におけるフィッシング事業の売上高は、8億91百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は1億31百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

#### (アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く受け、緊急事態宣言中に主要販路である百貨店やショッピングセンターが休業を余儀なくされたほか、登山客の減少等の影響も加わり、特に第2四半期会計期間(3～5月)における売上高が大幅に減少しました。一方、政府による緊急事態宣言解除及び県外移動自粛解除等により、6月以降においては販売の回復が見られるようになり、新規店舗が増加した効果やインターネット通信販売の強化等により下期の売上高は前年同期間を3.8%上回りました。しかしながら、売上規模の大きい都市部の店舗を中心にお客様の減少が大きく、依然として業績の低迷が続いており、5月までの業績低迷を補うには至りませんでした。

その結果、当事業年度におけるアウトドア事業の売上高は17億48百万円(前年同期比15.6%減)となりました。また、売上総利益の大幅な減少に連動して、セグメント損失(営業損失)は36百万円(前年同期間 セグメント利益(営業利益)1億34百万円)となりました。

#### (その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、賃貸面積の減少等により、その他売上高は26百万円(前年同期比4.9%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計55億55百万円と前事業年度末に比べ2億35百万円の減少となりました。これは主に、商品の増加1億21百万円や受取手形及び売掛金の売掛債権の増加30百万円、有形リース資産の増加17百万円、ソフトウェアの増加16百万円、未収消費税等の増加11百万円などの一方、現金及び預金の減少3億87百万円、建物や長期前払費用の減損損失57百万円の計上などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が10億36百万円と前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に、長短リース債務の増加21百万円や支払手形及び買掛金の仕入債務の増加17百万円、未払金の増加15百万円などの一方、未払消費税等の減少16百万円や長期未払金の減少12百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、45億18百万円と前事業年度末に比べ2億58百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失2億28百万円の発生や前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、5億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億72百万円(前年同期の使用した資金は35百万円)となりました。これは主に減価償却費70百万円、減損損失57百万円などによる資金の増加の一方、税引前当期純損失2億12百万円やたな卸資産の増加額1億20百万円、臨時休業等による損失の支払額35百万円、売上債権の増加額30百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億17百万円(前年同期の使用した資金は1億36百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入による差額収入3億96百万円や敷金及び保証金の回収による収入14百万円などによる資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出58百万円や無形固定資産の取得による支出21百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同期の使用した資金は41百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出5百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に係る政府による第2回目の緊急事態宣言が2021年1月初旬より発出されたのに伴い、特に当社の主要販売先の集中する都市部を中心に消費が急減速しております。この状況下においては、業績に与える影響が不透明であり、合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を未定としております。

なお、今後の動向を見極めながら、業績の見通しが可能な段階において速やかに業績予想を開示いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

主に、当事業年度の第2四半期会計期間において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、主要販路である百貨店やショッピングセンターが休業し、販売活動が大きく制限を受けるなど、厳しい事業環境となりました。

このため、当事業年度における売上高が著しく減少しており、継続企業の前提に重要な疑義となり得る状況が生じております。

しかしながら、当事業年度末において現金及び預金を16億21百万円保有し、財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事実等を解消するため、以下の施策にて、売上拡大と利益確保を実行してまいります。

1. インターネットを活用した通信販売や宣伝販売促進の更なる強化により、売上高及び利益拡大を計る。
2. フィッシング事業の強化により、売上高及び利益拡大を計る。
3. 直営店事業であるフォックスファイヤーストアの販売チャネル見直しや不採算店舗整理を進め事業効率化を進める。
4. 社内の業務の見直しにより、販売費及び一般管理費のコントロールを適切に行い経費削減を図る。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,651	1,621,515
受取手形	109,545	115,902
売掛金	454,951	479,555
有価証券	-	9,195
商品	1,429,863	1,551,546
貯蔵品	26,175	25,117
前渡金	76	1,195
前払費用	16,450	15,832
未収消費税等	-	11,813
その他	3,975	2,581
貸倒引当金	△2,097	△1,086
流動資産合計	4,047,592	3,833,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,885,299	1,879,321
減価償却累計額	△1,354,461	△1,390,465
建物(純額)	530,838	488,856
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△50,762	△51,003
構築物(純額)	3,376	3,135
機械及び装置	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,876	△2,901
機械及び装置(純額)	74	49
車両運搬具	9,969	9,969
減価償却累計額	△8,792	△9,361
車両運搬具(純額)	1,177	607
工具、器具及び備品	346,737	352,906
減価償却累計額	△340,780	△344,879
工具、器具及び備品(純額)	5,956	8,027
土地	653,376	653,376
リース資産	-	20,694
減価償却累計額	-	△3,517
リース資産(純額)	-	17,177
有形固定資産合計	1,194,799	1,171,230
無形固定資産		
商標権	3,173	3,356
ソフトウェア	1,414	18,027
リース資産	3,077	5,728
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	11,686	31,134
投資その他の資産		
投資有価証券	456,874	447,100
長期前払費用	3,811	89
繰延税金資産	13,974	11,877
敷金及び保証金	62,098	60,412
投資その他の資産合計	536,758	519,480
固定資産合計	1,743,244	1,721,845
資産合計	5,790,836	5,555,015

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	547,771	557,953
買掛金	23,619	30,935
リース債務	1,172	6,693
未払金	53,349	69,280
未払費用	47,375	40,186
未払法人税等	21,741	22,555
未払消費税等	16,334	-
前受金	3,992	4,361
預り金	16,689	10,737
返品調整引当金	41,615	33,927
賞与引当金	1,525	1,371
店舗閉鎖損失引当金	-	4,668
資産除去債務	-	1,829
流動負債合計	775,187	784,500
固定負債		
長期未払金	51,621	39,235
リース債務	2,150	18,463
退職給付引当金	152,149	159,640
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	27,830	30,125
固定負債合計	238,724	252,437
負債合計	1,013,912	1,036,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,561,448	3,561,448
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,041	△34,654
利益剰余金合計	298,246	39,551
自己株式	△478,034	△478,060
株主資本合計	4,761,659	4,502,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,265	15,138
評価・換算差額等合計	15,265	15,138
純資産合計	4,776,924	4,518,077
負債純資産合計	5,790,836	5,555,015



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,924,481	2,666,659
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,394,642	1,429,863
当期商品仕入高	1,634,924	1,628,121
合計	3,029,566	3,057,985
商品他勘定振替高	10,202	9,845
商品期末たな卸高	1,429,863	1,551,546
商品売上原価	1,589,500	1,496,593
その他の原価	7,271	7,308
売上原価合計	1,596,772	1,503,901
売上総利益	1,327,708	1,162,757
返品調整引当金戻入額	32,533	41,615
返品調整引当金繰入額	41,615	33,927
差引売上総利益	1,318,627	1,170,444
販売費及び一般管理費	1,323,570	1,304,943
営業損失(△)	△4,942	△134,499
営業外収益		
受取利息	199	124
有価証券利息	1,535	1,770
受取配当金	1,111	1,255
為替差益	2,448	1,013
受取補償金	-	925
その他	1,397	2,327
営業外収益合計	6,692	7,416
営業外費用		
その他	6	316
営業外費用合計	6	316
経常利益又は経常損失(△)	1,744	△127,399
特別利益		
雇用調整助成金	-	16,173
特別利益合計	-	16,173
特別損失		
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,668
臨時休業等による損失	-	39,067
減損損失	-	57,308
特別損失合計	0	101,044
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,744	△212,271
法人税、住民税及び事業税	15,448	14,157
過年度法人税等	2,954	-
法人税等調整額	△3,536	2,548
法人税等合計	14,866	16,705
当期純損失(△)	△13,122	△228,976

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	266,881	341,087
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純損失(△)						△13,122	△13,122
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△42,840	△42,840
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	224,041	298,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,034	4,804,500	14,575	14,575	4,819,075
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純損失(△)		△13,122			△13,122
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			689	689	689
当期変動額合計	-	△42,840	689	689	△42,151
当期末残高	△478,034	4,761,659	15,265	15,265	4,776,924

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	224,041	298,246
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純損失(△)						△228,976	△228,976
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△258,695	△258,695
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	△34,654	39,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,034	4,761,659	15,265	15,265	4,776,924
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純損失(△)		△228,976			△228,976
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126	△126	△126
当期変動額合計	△25	△258,721	△126	△126	△258,847
当期末残高	△478,060	4,502,938	15,138	15,138	4,518,077

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,744	△212,271
減価償却費	69,727	70,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△1,011
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,081	△7,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	△153
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	4,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,186	7,490
受取利息及び受取配当金	△2,846	△3,149
保険解約返戻金	△166	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	57,308
雇用調整助成金	-	△16,173
臨時休業等による損失	-	39,067
売上債権の増減額(△は増加)	△8,467	△30,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,622	△120,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,670	13,063
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△11,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	△269	△16,334
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△332	△960
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,365	△4,826
為替差損益(△は益)	46	△219
その他	△515	△10,439
小計	△10,921	△244,243
利息及び配当金の受取額	2,650	3,158
雇用調整助成金の受取額	-	16,173
臨時休業等による損失の支払額	-	△35,265
法人税等の支払額	△27,169	△12,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,440	△272,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,110,200	△1,713,600
定期預金の払戻による収入	2,106,600	2,110,200
有形固定資産の取得による支出	△28,186	△58,452
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△21,213
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△1,538
敷金及び保証金の差入による支出	△8,233	△12,361
敷金及び保証金の回収による収入	180	14,047
保険積立金の解約による収入	4,007	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,982	317,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△12,354	△5,767
自己株式の取得による支出	-	△25
配当金の支払額	△29,537	△29,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,892	△35,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,360	9,464
現金及び現金同等物の期首残高	783,711	569,351
現金及び現金同等物の期末残高	569,351	578,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度による給付相当額を控除後の金額を計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う緊急事態宣言が発出された影響により、2020年3月以降のイベントの自粛やお取引先の大型専門店の休業等により来店客数の減少が顕著に表われ、お取引先や直営店舗(フォックスファイヤーストア)の営業時間の短縮及び休業等により、売上高及び営業利益が著しく減少いたしました。緊急事態宣言解除後において、お取引先や直営店各店は順次営業が再開され、外出の自粛による巣ごもりからの反動から急速に販売が回復しました。特に、フィッシング事業においては、屋外におけるアクティビティの活発化の影響を受け、通期で前年に比べ、売上高は伸長しました。一方、アウトドア事業においては、年央から回復の兆しが見えはじめたものの、5月までの業績の低迷を補うには至らず苦戦を強いられました。

これら、新型コロナウイルス感染症の弊社への影響は、新たな局面を迎えるものと考えられ、ワクチン接種の浸透等により回復傾向に向かうものと想定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	824,494	2,072,250	2,896,745	27,736	—	2,924,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	824,494	2,072,250	2,896,745	27,736	—	2,924,481
セグメント利益又は損失(△)	87,703	134,143	221,846	20,464	△247,253	△4,942
セグメント資産	997,398	1,904,114	2,901,512	86,449	2,802,874	5,790,836
その他の項目						
減価償却費	25,567	31,494	57,061	4,804	7,860	69,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,505	12,936	24,441	—	240	24,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,802,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,465,525千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	891,347	1,748,927	2,640,275	26,383	—	2,666,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	891,347	1,748,927	2,640,275	26,383	—	2,666,659
セグメント利益又は損失(△)	131,563	△36,206	95,357	19,075	△248,932	△134,499
セグメント資産	1,029,979	2,011,470	3,041,449	83,562	2,430,002	5,555,015
その他の項目						
減価償却費	23,391	37,256	60,647	4,774	6,848	72,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,450	79,658	107,108	1,887	14,550	123,546

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額248,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ

ります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,430,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,077,812千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
減損損失	—	57,308	57,308	—	—	57,308

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。



(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,928円86銭	1,824円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円30銭	△92円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△13,122	△228,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△)(千円)	△13,122	△228,976
期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(重要な後発事象)

2021年1月19日開催の取締役会において、2021年2月25日に開催の第51期定時株主総会に資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えることにより、分配可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるものであります。

2. 資本準備金の減少

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 300,000,000円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 300,000,000円

3. 効力発生日

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2021年1月19日     |
| (2) 債権者異議申述最終期日 | 2021年2月24日(予定) |
| (3) 定時株主総会決議日   | 2021年2月25日(予定) |
| (4) 効力発生日       | 2021年2月25日(予定) |